

財務会計論

本試験

問題 11 当社は X2 年度（X2 年 4 月 1 日～X3 年 3 月 31 日）の決算日において、次の〔資料〕のとおり、4 銘柄の外貨建有価証券を保有している。X2 年度末の連結貸借対照表に計上される 4 銘柄の有価証券の資産合計額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。（8 点）

〔資料〕

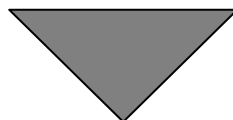
1. 保有する有価証券の明細

銘柄	保有目的による区分	取得原価 (千ドル)	取得時の 為替相場 (円/ドル)	期末時価 (千ドル)
A 社株式	売買目的有価証券	1,523	117	1,688
B 社株式	その他有価証券	3,772	105	3,864
C 社株式	その他有価証券	5,000	108	4,000
D 社社債	満期保有目的の債券	389	113	400

- A 社株式、B 社株式、C 社株式は全て普通株式であり、市場性がある。
- 当社は、時価が 50 % 以上下落した有価証券については評価損を計上し、帳簿価額を時価まで切り下げることにしている。
- D 社社債は満期までは利息の受取がなく、満期時点において額面金額で一括償還される割引債であり、その詳細は下記のとおりである。
 - 保有している債券の額面総額 500 千ドル
 - 償還予定日 X6 年 3 月 31 日
 - 当社の取得日 X1 年 4 月 1 日
 - 取得時点の外貨による時価は 389 千ドルであり、その時価で取得した。
 - 当初実効利率を年 5.15 % として償却原価法を適用し、受取利息は利息法で期間配分する。
 - X2 年度末において、償還予定日に額面どおり償還されると見込まれている。
- 当社の実効税率は 40 % である。
- X2 年度における為替相場の動向は下記のとおりである。

	期首	期中平均	期末
1 ドル	110 円	111 円	112 円

- 1,074,097 千円
- 1,074,936 千円
- 1,075,366 千円
- 1,117,145 千円
- 1,117,984 千円
- 1,118,414 千円



短答ポイントアップ答練 第2回

問題21 次の〔資料〕に基づき、当期の株主資本等変動計算書におけるその他有価証券評価差額金の当期変動額として正しいものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 当期末において保有する有価証券は次のとおりであり、すべてその他有価証券に区分している。なお、当期中に有価証券の売却は行っていない。

銘 柄	取得原価	取得時の 為替相場	前期末時価	当期末時価	備 考
A社社債	450千ドル	108円／ドル	465千ドル	480千ドル	(注1)
B社株式	300千ドル	95円／ドル	290千ドル	340千ドル	前期取得
C社株式	400千ドル	102円／ドル	420千ドル	190千ドル	前期取得
D社株式	200千ドル	106円／ドル	—	(注2)	当期取得

(注1) 前期首に発行と同時に取得したものであり、償還期限は5年である。なお、取得原価450千ドルと額面金額500千ドルの差額は金利調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる。

2. 有価証券の評価に関する留意事項は次のとおりである。
- (1) その他有価証券の期末評価は部分純資産直入法によっている。
 - (2) その他有価証券に区分される債券の為替差損益は区分把握しない方法によっている。
 - (3) 期末時価が取得原価に比して50%以上下落している場合には、時価の回復可能性はないものとして減損処理を行うこととしている。
3. 税効果会計の適用に当たり用いる法人税等の実効税率は40%である。
4. 為替相場は次のとおりとする。

	前 期	当 期
期中平均	102円／ドル	103円／ドル
決 算 時	100円／ドル	110円／ドル

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5,460 千円 | 2. 5,610 千円 | 3. 6,090 千円 |
| 4. 6,390 千円 | 5. 7,320 千円 | 6. 7,962 千円 |